

令和7年度 第1回沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 議事概要

1 開催日時 令和7年10月21日（火）15:00-17:00 頃

2 開催場所 沖縄県庁6階 第2特別会議室

3 出席者 別添のとおり

4 次 第

(1) 開会、構成員紹介

(2) 商工労働部長あいさつ

(3) 議長・副議長の互選、議長あいさつ

(4) 報告事項

ア 令和7年度加速会議の進め方について

イ アクションプランの進捗（経済波及効果・雇用者数）

ウ 県内航空関連企業の業務紹介（MRO Japan・JTA）

エ 前回提言への対応状況について

(5) 意見交換

(6) 閉会

5 議 事

航空関連クラスター形成アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）
の取組を推進する改善策に関する意見交換

(1) 事務局から、アクションプランにおける基本戦略の進捗等について報告するとともに、前回提言への対応状況に関する説明を行った。

また、湯川構成員（MRO Japan）、田中構成員（JTA）から、県内航空関連企業の取組に関して説明があった。

(2) 事務局の報告、構成員の説明を受けて、出席者から次のような発言があった。

ア 航空機整備事業について

(ア) 機体製造は、今後も含めて沖縄が取り組めることではないので、機体整備事業の拡大がなければ、沖縄でのクラスター形成は不可能であり、県として整備事業を拡大するための支援策を講じる必要がある。

(イ) 機体整備の競争力を高めるためには、4M（Man、Manual、Machine、Material）が揃っていることが重要である。そのための部品、装備品またはエンジンMROを誘致するには、機体整備量をそれなりに増やしていく必要があり、格納庫の増設はその方向に合致している。

- (ウ) 企業誘致の際には行政支援が必要かもしれないが、誘致後の事業性検証は継続的に実施する必要がある。
- (エ) 海外MROとの価格競争に対抗するのは、企業努力だけでは難しい面があるため、工数単価に効いてくるような行政からのサポートは重要である。
- (オ) 「沖縄ならではの」という、他との違いをどう打ち出していくかが課題である。日本国内での機体整備を維持するためには、付加価値のある作業に注力する必要がある。

イ 装備品MROの誘致について

- (ア) 装備品・エンジンMROを誘致するには、整備量がある程度ないと魅力が出ないため、機体整備と連動してボリュームを確保する必要がある。
- (イ) 部品や装備品を国内で持つことはリスクマネジメントの観点からも有効であり、沖縄で国内供給拠点化を進めることが強みになる。そのためにも、国内でしかできない事業を明確にして、施策に繋げていくと良い。また、装備品OEMメーカーと連携し、海外標準への対応を行うことが誘致の契機になる。
- (ウ) クラスターの中核企業の役割分担の明確化と、装備品整備、機体整備、運航整備事業の棲み分けやルール作りが必要である。
- (エ) エンジンMROの誘致には、運搬制約や環境アセスメント等の課題があるため、明確なロードマップを作る必要がある。
- (オ) 資格や品質管理、技術的な指導等、第三者的なサポーティング会社があると、多くの企業がスムーズに事業展開できるのではないかと。まずは沖縄でも可能なことから始めることが近道であり、例えば、3Dプリンターによる部品製造等、工業技術センター等も巻き込んで、県内で認定を取っていくことから進めてもよいのではないかと。

ウ 航空人材の育成について

- (ア) 航空関連産業の人材育成には、航空大学校や航空専門学校の誘致が重要であり、経済団体が中心となり力を合わせて進めるべきではないかと。
- (イ) 沖縄を広く航空人材の拠点にしていくべき。整備士に限らず航空全般に関心を持てる教育の場を作る必要がある。
- (ウ) 幅広い航空関連人材の育成拠点について考えた場合、航空大学校はパイロットを養成する学校だがアイコンとして非常に分かりやすいので、それも含めて、沖縄が訓練や養成の場所としてニーズがあるのか、可能性調査を行い、沖縄県の航空人材育成計画としてまとめていくとともに、

振興計画での位置付けも議論が必要である。

- (エ) 人材育成では技術力に加え、英語力等の語学力を育てることが不可欠である。業務において、様々な許認可を取ったり、資格を取ったり、ドキュメントを作るにも英語が必要となる。技術に加え、ツールとしての語学力がないと、世界のスタンダードについていけない。
- (オ) インド人技術者には日本での定住を希望する人も多いので、外国人採用を拡大するのであれば、沖縄の良さをPRしていくのがよい。

エ 新たな領域（空飛ぶクルマ等）について

- (ア) 空飛ぶクルマの実用化を想定し、那覇空港におけるプライベートジェット同様の受入体制や専用動線の整備について調査が必要である。
- (イ) VTOL を活用した医薬品輸送等、沖縄の課題と結びつく航空関連産業の可能性も探るべきではないか。
- (ウ) ドローン、空飛ぶクルマ等の実証実験はどこでもできることではないので、エリアを限定し、地上の安全確保を踏まえ、トライアルを始めると良いのではないか。

オ 制度等の支援策について

- (ア) 企業誘致には、助走期間をサポートする特区制度のような仕組みが必要である。
- (イ) 航空機整備では、部品が重要な要素の一つである。現在、部品は輸入に頼っているため、QCD（品質・コスト・納期）の観点からも、部品の入手が工期を左右することから、装備品MRO拠点の整備と並行して、税関手続きの柔軟性を高めていく対策が必要である。
- (ウ) 「沖縄ならではの」のクラスター形成に向けては、実証実験的なサンドボックスのような取組も必要ではないか。
- (エ) 整備事業拡大のためには価格競争力が重要である。用地賃料・税負担・制度・特区等の支援策を検討すべきである。アジア周辺地域における航空関連産業の集積地についてインセンティブ等を調査し、大胆な税制・制度設計を行うべきではないか。

カ その他について

- (ア) 国の支援を得るためには、沖縄県として明確なクラスター形成プランを策定し、要請を進める必要がある。
- (イ) 県内製造業を航空ビジネスに参画させるため、マッチングや情報提供の仕組みを整備することが必要である。

- (3) 第2回会議では、航空機関連産業の拠点づくり（格納庫の拡張整備、周辺産業誘致等）に関する調査の進捗等を報告するとともに、今回の会議における構成員の意見を踏まえて、事務局でアクションプランの取組を推進する改善案（提言内容の方向性）を作成し、意見交換することとなった。

6 会議の公開・非公開の別 公開（冒頭のみ）

令和7年11月21日（金）

〔商工労働部企業立地推進課〕

令和7年度 沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 構成員名簿

1 構成員

令和7年10月21日 時点

所属	役職	氏名
1 沖縄県商工会議所連合会	会長	金城 克也 (きんじょう かつや)
2 那覇空港ビルディング(株)	代表取締役社長	照屋 義実 (てるや よしみ)
3 MRO J a p a n 株式会社	代表取締役社長	湯川 恭史 (ゆかわ やすふみ)
4 日本航空株式会社 株式会社JALエンジニアリング 整備本部企画財務部	担当部長	松岡 俊彦 (まつおか としひこ)
5 全日本空輸株式会社 整備センター 業務推進部	担当部長	植田 憲郎 (くしだ のりお)
6 日本トランスオーシャン航空株式会社 整備管理部	部長	田中 伸佳 (たなか のぶよし)
7 国立大学法人 琉球大学 研究共創機構	准教授 地域連携推進室長 地域創生副専攻主任 航空人材育成プロジェクトリーダー	小島 肇 (こじま はじめ)
8 I-PEX株式会社 アイペックスグローバルオペレーションズ 株式会社	執行役員 新規事業開発統括部長 兼 代表取締役	西山 朋宏 (にしやま ともひろ)
9 クエスト・グローバル・ジャパン株式会社	日本デリバリー センター長	青木 誠 (あおき まこと)
10 沖縄県商工労働部	部長	知念 百代 (ちねん ももよ)

※下線は今年度からの新任者